

令和6年度

# 9月補正予算の概要

(単位 千円)

会計名	補正前	補正額	補正後	補正額の財源内訳			財源内訳欄の「その他」 及び「一般財源」の内容
				国 支 出 金	地 方 債 そ の 他	一 般 財 源	
一般会計 (議案第35号)	70,191,298	782,340	70,973,638	46,055	債) 143,100 他) 16,566	576,619	分担金及び負担金 286 寄附金 17,020 繰入金 △ 740 繰越金 518,912 諸収入 57,707

特別 会計	国民健康保険 (議案第36号)	13,163,018	4,026	13,167,044	4,026		
	介護保険 (議案第37号)	13,920,969	290,309	14,211,278	27	他) 290,282	支払基金交付金 120 一般会計繰入金 10 基金繰入金 23,042 繰越金 267,110
	合計	27,083,987	294,335	27,378,322	4,053	他) 290,282	

企業 会計	下水道事業 (議案第38号)	7,612,820	112,500	7,725,320	47,000	債) 500 他) 65,000	一般会計出資金 65,000
	合計	7,612,820	112,500	7,725,320	47,000	債) 500 他) 65,000	

補正額合計	1,189,175
-------	-----------

令和6年8月23日

令和6年度 9月補正予算目的別内訳

歳 入

【一般会計】

(単位 千円、%)

款	現 計 予 算 額	補 正 額	計	構 成 比
1 市 税	15,830,111		15,830,111	22.3
市 民 税	5,889,179		5,889,179	8.3
個 人 市 民 税	4,704,284		4,704,284	6.6
法 人 市 民 税	1,184,895		1,184,895	1.7
固 定 資 産 税	8,523,887		8,523,887	12.0
軽 自 動 車 税	468,637		468,637	0.7
市 た ば こ 税	947,851		947,851	1.3
入 湯 税	557		557	0.0
2 地 方 譲 与 税	674,977		674,977	1.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000		5,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	30,000		30,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,000		27,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	240,000		240,000	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000		3,000,000	4.2
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000		13,000	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	34,000		34,000	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	576,000		576,000	0.8
12 地 方 交 付 税	13,800,000		13,800,000	19.5
普 通 交 付 税	13,100,000		13,100,000	18.5
特 別 交 付 税	700,000		700,000	1.0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000		25,000	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	233,006	286	233,292	0.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,018,170		1,018,170	1.4
16 国 庫 支 出 金	14,509,537	16,592	14,526,129	20.5
17 県 支 出 金	5,383,174	29,463	5,412,637	7.7
18 財 産 収 入	271,958		271,958	0.4
19 寄 附 金	2,362,881	17,020	2,379,901	3.4
20 繰 入 金	5,264,317	△ 740	5,263,577	7.4
21 繰 越 金	1	518,912	518,913	0.8
22 諸 収 入	1,938,765	57,707	1,996,472	2.8
23 市 債	4,954,400	143,100	5,097,500	7.2
普 通 債 ・ 災 害 復 旧 債	4,804,400	143,100	4,947,500	7.0
特 例 地 方 債	150,000		150,000	0.2
合 計	70,191,298	782,340	70,973,638	100.0

令和6年度 9月補正予算目的別内訳

歳 出

【一般会計】

(単位 千円、%)

款	現 計 予 算 額	補 正 額	計	構 成 比
1 議 会 費	367,533	△ 12	367,521	0.5
2 総 務 費	6,326,829	153,809	6,480,638	9.1
3 民 生 費	27,294,869	193,057	27,487,926	38.7
4 衛 生 費	6,252,000	72,328	6,324,328	8.9
5 労 働 費	10,500		10,500	0.0
6 農 林 水 産 業 費	2,573,610	29,797	2,603,407	3.7
7 商 工 費	5,527,517	76,610	5,604,127	7.9
8 土 木 費	5,855,411	188,257	6,043,668	8.5
9 消 防 費	2,155,421	5,634	2,161,055	3.1
10 教 育 費	6,779,699	62,860	6,842,559	9.7
11 災 害 復 旧 費	596,500		596,500	0.8
12 公 債 費	6,351,409		6,351,409	9.0
13 予 備 費	100,000		100,000	0.1
合 計	70,191,298	782,340	70,973,638	100.0

令和6年度 9月補正予算性質別内訳

歳 出

【一般会計】

(単位 千円、%)

区 分	現 計 予 算 額	補 正 額	計	構 成 比
1 人 件 費	10,348,503	6,678	10,355,181	14.6
職 員 給	6,573,736		6,573,736	9.3
退 職 手 当	467,142		467,142	0.6
そ の 他	3,307,625	6,678	3,314,303	4.7
2 扶 助 費	18,707,948	5,114	18,713,062	26.3
3 公 債 費	6,349,328		6,349,328	9.0
小 計	35,405,779	11,792	35,417,571	49.9
4 物 件 費	11,381,259	191,455	11,572,714	16.3
5 維 持 補 修 費	405,937	479	406,416	0.6
6 補 助 費 等	4,657,436	284,375	4,941,811	7.0
下 水 道 事 業 関 係	1,006,147		1,006,147	1.4
そ の 他	3,651,289	284,375	3,935,664	5.6
7 積 立 金	1,637,078	4,000	1,641,078	2.3
8 投 資 及 び 出 資 金	85,893	65,000	150,893	0.2
9 貸 付 金	1,253,201		1,253,201	1.8
10 繰 出 金	5,893,945	10	5,893,955	8.3
11 予 備 費	100,000		100,000	0.1
12 投 資 的 経 費 (うち人件費)	9,370,770 (4,250)	225,229	9,595,999 (4,250)	13.5 (0.0)
1) 普 通 建 設 事 業 費	8,774,270	225,229	8,999,499	12.7
補 助 事 業 費	4,231,120	8,123	4,239,243	6.0
単 独 事 業 費	4,543,150	217,106	4,760,256	6.7
2) 災 害 復 旧 事 業 費	596,500		596,500	0.8
合 計	70,191,298	782,340	70,973,638	100.0

令和6年度 9月補正予算 主要事業等内訳

【一般会計】										(単位 千円)		
No.	款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額		
							国県支出金	地方債その他	一般財源			
1	2総務費 1)総務管理費 (3)会計管理費	新	公金振込事務手数料 【会計課】	一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークが定める内国為替制度運営費（送金元銀行から送金先銀行に対して支払う費用）について、令和6年10月から地方公共団体の公金の支払に対しても適用され有料化となるため、市の指定金融機関（株式会社宮崎銀行）に支払う振込事務手数料を計上する。なお、手数料の単価は、宮崎県と宮崎銀行の間で決定した額について県内九市間で協議し、県と同額を計上するものである。  役務費 13,459千円	0	13,459			13,459	13,459		
2	(4)財産管理費	新	北方コミュニティセンター補修事業 【管財課】	昭和52年に整備したコミュニティセンター別館（旧北方ふれあい交流センター）は、経年により雨漏りが発生していたため、令和5年度に一部の屋根防水改修工事を行ったが、今年度に入り、別の箇所新たに雨漏りが発生したため、早急に残りの箇所について屋根防水改修工事を行う。  工事請負費 8,340千円	0	8,340		(債) 8,300	40	8,340		
3	(8)災害対策費		災害用備蓄品配備事業 【危機管理課】	災害用備蓄品について、国が定める基本8品目の本市の備蓄状況は、期限到来時の処理の問題もあり、これまで必ずしも必要とされる量を全て備蓄していない現状にある。このような中、先般気象庁より「南海トラフ地震臨時情報」が出されるなど、備えを強化する必要が一層高まってきたことから、基本8品目を今年度と来年度で必要量を100%確保すべく、現在50%未満の状況にある食料・トイレパック・トイレトーパー・アルミシート・赤ちゃんのおしりふきについて、追加で購入する。  需用費 53,372千円	6,153	53,372		企業版ふるさと納税寄附金 2,000	51,372	59,525		
4	(9)企画費		第7次延岡市長期総合計画策定事業 【企画課】	第7次延岡市長期総合計画について、今年度中に市民アンケート調査を実施する必要があるが、具体的なアンケート調査項目を設定するにあたっては、延岡市長期総合計画審議会の主な委員や有識者で構成される懇話会を設置し、向こう10年間のまちづくりを見据えた目標や方向性の設定等を検討する中で決定する必要があるため、所要の補正を行う。  報償費 598千円	1,845	598			598	2,443		
5	(12)国スポ・障スポ推進費		国民スポーツ大会実行委員会負担金 【国スポ・障スポ推進課】	宮崎国スポ・障スポの令和9年開催が正式決定され、延岡市実行委員会においては各アクションプランの策定など準備を急ピッチで進める必要があるため、会場設計業務や広報、機運醸成に取り組むなど、準備に必要な予算を計上する。  負担金 9,888千円 ・競技会場等設計業務委託料 6,380千円 ・デジタルサイネージ（設置及びシステム利用料） 2,017千円 ・ホームページ制作、先進地視察等 1,491千円	5,324	9,888			9,888	15,212		
6		新	国スポ・障スポ宿泊受入強化支援事業 【国スポ・障スポ推進課】	宮崎国スポ・障スポの開催時の宿泊施設不足が指摘される中、宿泊受入力を強化するとともに、令和10年以降の合宿誘致や観光振興の一層の推進のため、市内のホテル・旅館等が行う改修等の事業に対し支援を行う。  < 補助対象者 > 市内に存する施設で、旅館業法第3条の「旅館・ホテル営業」許可を受けている者（風営法対象施設を除く）かつ宮崎国スポ・障スポ参加者へ客室を提供する者 < 補助対象事業 > ①収容客数の増加に繋がる施設整備 ②客室の稼働率向上に繋がる施設整備 ③障がい者や高齢者が利用しやすい施設整備 ④宿泊者の増加に繋がるソフト事業 ⑤施設の魅力を向上させるリフォーム工事 ⑥施設内のWi-Fi環境整備に係る設備の新設・更新 ⑦駐車台数の増加や大型車に対応した駐車場の整備  < 補助率 > < 上限額 > 2/3以内 10,000千円 1/2以内 5,000千円 1/2以内 10,000千円 1/2以内 2,000千円 1/2以内 10,000千円 1/2以内 2,000千円 1/2以内 3,000千円  補助金 30,000千円（1事業者補助上限額 10,000千円）	0	30,000			30,000	30,000		

## 【一般会計】

(単位 千円)

No.	款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県支出金	地方債その他	一般財源	
7	3民生費 1) 社会福祉費 (4) 高齢者福祉費	新	老人福祉センター施設 補修事業 【総合福祉課】	昭和56年の建設当初から設置されている南老人福祉センターの給湯設備が令和6年5月老朽化に伴い故障し、浴場が利用できなくなったことから、早急に当該給湯設備の更新を行い、高齢者の健康増進と生きがいづくりの活動拠点となる老人福祉センターの施設機能を維持する。  工事請負費 8,151千円	0	8,151		(債) 7,300	851	8,151
8	2) 児童福祉費 (4) 子育て支援費		放課後児童クラブ改修事業 【こども保育課】	南方小学校放課後児童クラブ等の改修において、資材の高騰や労務単価の上昇、設計変更、建築面積の変更に伴う既存体育倉庫の解体などが必要となる予算の補正を行う。  工事請負費 10,837千円 事務費 108千円	30,496	10,945	3,436	(債) 5,900	1,609	41,441
9	4衛生費 1) 保健衛生費 (2) 保健予防費		地域医療体制整備事業 【地域医療政策課】	平成21年に県立延岡病院の医師が大量退職したことにより、消化管出血及び脳梗塞の患者の対応については、延岡市医師会が独自の輪番体制を構築し対応してきているが、輪番体制の開始から15年以上経過し、市内の開業医も高齢化が進み、輪番に協力していた医師が退職するなど、体制の継続が困難になりつつあり、高度な医療を提供するための緊急対策が急務となっている。そのため、延岡市医師会が県立延岡病院の医師の非番時にもオンコール待機をしてもらい、輪番制による対応力を補充するための待機手当を支給することとすることから、それに必要な経費について、県に対し早急に県立延岡病院の診療体制を確保することを強く要請するなかで、3年間という期限を設定し補助することとする。  <補助先> 延岡市医師会 補助金 11,950千円	48,010	11,950			11,950	59,960
10	2) 清掃費 (5) 塵芥埋立場管理費	新	北方最終処分場埋立地施設 補修事業 【清掃工場】	北方最終処分場の供用開始から10年が経過し、埋立地施設の遮水工に経年劣化に起因する損傷が発生しており、浸出水の漏水を招く恐れがあるため早急に補修を行う。  工事請負費 18,293千円	0	18,293		(債) 18,200	93	18,293
11	6農林水産業費 1) 農業費 (3) 農業振興費		産地生産基盤パワーアップ 事業 【農業畜産課】	国の補助制度を活用し、国から麦（小麦、大麦）産地計画の認定を受けた取組に必要な機械導入に対して助成を行う。  <補助先> 延岡市農業再生協議会 <補助内容> 機械導入に係る経費の1/2以内  補助金 11,981千円	85,528	11,981	11,981			97,509
12	7商工費 1) 商工費 (3) 地域開発推進費		デジタル産業集積戦略構築 事業 【工業振興課】	「デジタル産業の延岡での集積を進めるための戦略協議会」での議論を踏まえ、台湾からの企業誘致や地元企業成長のための人材育成を促進するため、地元企業や学校関係者、有識者等とともに視察団を結成し、視察調査や誘致・交流促進活動を行う。  旅費 4,050千円 役員費等 395千円	1,651	4,445			4,445	6,096
13		新	北方インター公園産業 用地化調査・設計事業 【工業振興課】	T S M Cの熊本進出により、半導体製造関連産業の九州内における一層の集積を図る「新生シリコンアイランド九州」の実現の必要性が叫ばれている中、従来からその一翼を担ってきた本市内の企業から、さらなる設備投資のためにも早急に産業用地の確保を求める声が高まっている。そのため、用地交渉が不要でスピーディーに確保が可能な市有地である北方インター公園の産業用地化に必要な調査・設計を行うために必要な予算を計上する。  委託料 23,187千円（地形測量、合筆業務、不動産鑑定、設計）	0	23,187			23,187	23,187

【一般会計】

(単位 千円)

No.	款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県支出金	地方債その他	一般財源	
14	(5)観光費	新	南部地域観光資源調査事業 【観光戦略課】	南部地域活性化に向けた地域の方々との意見交換会の中で、水質が回復した土々呂海水浴場の令和9年度再開の方向性が確認された。その実現のため、土々呂海浜公園において、更衣室やトイレ、シャワー等の利便機能をはじめ、これまで意見交換会で出された意見をいかに実現するか、またその手法としてどのような選択肢があるか、などを調査検討する必要があるため、必要な予算を計上する。  委託料 3,795千円(調査分析)	0	3,795			3,795	3,795
15		新	延岡de朝活夜活体験 ツアー造成事業 【観光戦略課】	国(観光庁)の地域観光新発見事業の採択を受け、県内唯一の有人離島「島野浦島」における「漁師に学ぶ早朝の島暮らし体験」や、飲食事業者と連携した「食」と「人」を楽しむナイトツアーなど、早朝及び夜間のツアーを造成し、本市への宿泊需要獲得と多業種の連携による新たな観光プログラムの組成による地域雇用の創出・活性化を図る。  委託料 8,000千円 (観光コンテンツ造成、モニターツアー、販売環境整備、プロモーション等)	0	8,000	6,000		2,000	8,000
16	(6)地域雇用推進費		ひなた暮らし実現応援事業 【人材政策・移住定住推進室】	県外からの移住者を対象とした「延岡市ひなた暮らし実現応援事業」について、補助申請件数の増加が見込まれるため、所要の補正を行う。  (当初見込) (実績見込) <申請数> ・国制度分 世帯2件、単身2件 → 世帯4件、単身3件 子育て加算2件 → 子育て加算4件 就職支援金30件 → 変更なし ・県制度分 世帯7件、単身3件 → 世帯11件、単身4件 子育て加算5件 → 子育て加算9件 ・市独自分 世帯3件、単身2件 → 世帯2件、単身7件 <支援額> 世帯 1,000千円 単身 600千円 子育て加算 1,000千円/人  補助金 15,200千円	24,680	15,200	9,675		5,525	39,880
17	8土木費 1)土木管理費 (1)土木総務費	新	土砂処分適地調査事業 【土木課】	本市の工事で発生する土砂については、現状、受注者の裁量による自由処分となっているが、令和3年7月に熱海市で発生した土石流災害を受け、宅地造成及び特定盛土規制法(盛土規制法)が令和5年5月に施行され、宮崎県内においては、令和7年5月に県が盛土規制区域の指定を行うこととされている。この指定後においては、土砂処分の搬出先を特定してから発注する必要があるが、市内には土砂を適正に処分できる箇所が十分あるわけではないため、処分先が見つからないことにより、工事の発注が滞るおそれも懸念されることから、処分地の候補地の選定を行うとともに、それぞれの土地での土砂受入に必要な整備方法や環境整備についての調査を行う。  委託料 10,855千円(調査分析)	0	10,855			10,855	10,855
18	3)河川費 (2)河川改修費		臨時河川等整備事業 【土木課】	令和4年台風14号の浸水被害検証事業を受け、地域の方々との話し合いにより、浸水センサーの設置を増やすための必要な予算を計上する。また、各種資材や労務単価の上昇、電柱・電線移設による補償費増などに伴い、以下の補正を行う。  ・浸水センサーの設置箇所11箇所追加(11基→22基)による工事請負費の増額 1,700千円 ・昭和町のポンプ施設の機器費等資材や労務単価の上昇、電柱・電線移設による工事請負費や補償費、調査設計委託料の増額 37,619千円 ・北川町曾立地区の電柱・電線移設について、移設に伴い民地への電柱新設が必要となったことによる補償費の増額 4,000千円  工事請負費 33,700千円 補償金 6,000千円 委託料 3,619千円(調査設計)	261,820	43,319		(債) 41,600	1,719	305,139

## 【一般会計】

(単位 千円)

No.	款・項・目	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県支出金	地方債その他	一般財源	
19	5)都市計画費 (5)公園費	新	第一五ヶ瀬川市民緑地 駐車場整備事業 【都市計画課】	一部の地権者のご理解が得られないため、令和9年に開催される宮崎国スポ・障スポの会場となる「アスリートタウン延岡アリーナ」の駐車場用地が現状のままでは十分確保できないため、新たな場所での駐車場整備が必要となつており、このはなウォークをはじめとするさまざまな市民活動に資するため、国・県と協議を行い、第一五ヶ瀬川市民緑地に駐車場を整備する。なお、プレ大会が令和8年6月開催であり、令和7年度中の完成を目指すためには、令和7年度当初から国へ河川占用申請を行い、許可後に整備を進め間に合わせていく必要があるため、申請に必要な事前の調査を行う。  委託料 12,348千円(測量設計)	0	12,348		(債) 9,200	3,148	12,348
20		新	金堂ヶ池再生事業 【都市計画課】	金堂ヶ池については、水質の悪化が長年の課題であるとともに、令和9年に開催される宮崎国スポ・障スポに合わせて市内外から多数の来園者が見込まれることから、水質改善のための対策について昨年度から検討を行ってきたところであるが、関係機関の合意が得られたため、今年度池干しを行うこととし、それに必要な予算を計上する。  委託料 29,600千円(清掃) 事務費 211千円	0	29,811			29,811	29,811
21	10教育費 5)社会教育費 (1)社会教育総務費		自治公民館施設等整備助成 事業 【社会教育課】	近年、想定外の災害が多発していることから、地域における災害関連情報など地域住民に対する情報伝達の強化を支援すべく、緊急を要する地区を対象に放送設備整備費用を助成する。  <補助対象地区> 大野町公民館(更新)、笹目区公民館(更新)、松原岬公民館(新規設置) 熊北公民館(更新)、平原西区公民館(更新)、中東海区(更新)  補助金 14,400千円	4,900	14,400			14,400	19,300
22	6)保健体育費 (1)保健体育総務費	新	手形・足形モニュメント 製作等事業 【アスリートタウン推進課】	パリオリンピック・パラリンピックに出場する本市にゆかりのある日本代表選手6名について、モニュメント製作(2名)とプレート更新(4名)を行い、延岡駅前に設置する。  <新規モニュメント設置等> (バレーボール) 甲斐優斗 (陸上) 葛西潤 <既設モニュメント題字プレート交換> (柔道) 永瀬貴規 (陸上) 池田向希、川野将虎、中西麻耶  委託料 1,088千円(モニュメント製作等) 需用費 88千円 役務費 55千円	0	1,231			1,231	1,231
23	(2)体育施設費	新	西階公園防災等施設整備事業 【アスリートタウン推進課】	西階公園内に整備した「のべおかwaiwaiアリーナ」の駐車場について、敷地外の山側から流入する想定を超える雨水と湧水により大雨時に駐車場の一部が浸水する状況にあることから、排水対策として必要な側溝整備等を行う。  工事請負費 28,248千円	0	28,248		(債) 21,100	7,148	28,248
24		新	西階公園陸上競技場整備 方向性検討事業 【アスリートタウン推進課】	耐震診断により「補強の必要な建物」とされた西階公園陸上競技場について、外部有識者等を交えた検討会を設け、今後の整備に向けた方向性について検討を行う。  報償費 95千円 旅費 45千円	0	140			140	140
一 般 会 計 概 要 掲 載 事 業 合 計						371,956	31,092	113,600	227,264	
一 般 会 計 合 計					70,191,298	782,340	46,055	159,666	576,619	70,973,638



## 【特別会計】

(単位 千円)

No.	会計名	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国県支出金	地方債その他	一般財源	
1	国民健康保険 1総務費 2)徴収費 (1)賦課徴収費	新	加入者情報周知広報事業 【国民健康保険課】	マイナンバーカードと健康保険証の一体化により、令和6年12月から現行の保険証の新規発行を終了し、「マイナ保険証」を基本とする仕組みに移行するにあたり、安心してマイナンバーカードを保険証として利用していただけるよう、被保険者の加入者情報が正確であることをお知らせするため、被保険者に対し全国統一の方針に基づき、加入者情報等（マイナンバー下4桁）の通知を行う。  <発送見込数> 16,500通 役務費（郵便料） 4,026千円	0	4,026	4,026			4,026
2	介護保険 3地域支援事業費 1)介護予防・日常生活支援総合事業費 (2)一般介護予防事業費	新	介護保険料値上げストップ ロコモヘルスのべおか事業 【健康長寿課】	令和5年度に実施した新たな介護予防事業の実施可能性調査の結果、介護予防や痛み解消に効果的な運動への関心が高いことが明らかになったため、送迎サービスもあり市内各地から参加しやすいヘルストピア延岡を会場として、週1回、運動を中心とした専門性の裏付けのあるプログラムによる介護予防教室を開催する。  委託料 400千円（教室開催委託） 報償費 26千円 需用費 18千円	0	444	167	277	支払基金交付金等	444
3	6諸支出金 1)償還金及び選付加算金 (2)償還金	新	償還金 【介護保険課】 【健康長寿課】	令和5年度決算に伴う国・県等への償還金  国 174,471千円 県 13,615千円 一般会計 45,474千円 社会保険診療報酬支払基金 56,593千円	0	290,153		繰越金等 290,153		290,153
特別会計 概要掲載事業合計					0	294,623	4,193	290,430		294,623

【企業会計】

(単位 千円)

No.	会計名 款・項	新規	事業名	概要	補正前額	補正額	補正額の財源内訳			補正後額
							国 県 支出金	地方債 その他	一般財源	
1	下水道事業 4資本的支出 1)建設改良費		下水道事業(補助) 【下水道課】	<p>&lt;内水被害を想定したハザードマップ策定事業&gt; 14,000千円 水防法の改正に伴い、既存の外水被害を想定したハザードマップに加え、内水被害を想定した浸水想定区域図およびハザードマップの作成・公表が下水道において義務付けられた。この作成・公表は、令和8年度以降の下水道の雨水対策事業に対する国の交付金の重点配分の要件ともされていることから、公共下水道区域内における浸水想定区域図およびハザードマップの作成を行う。</p> <p>&lt;下水道事業におけるウォーターPPP導入検討事業&gt; 40,000千円 ウォーターPPP(官民連携による施設・管路の維持管理・改築更新)を令和9年度までに導入することが汚水管路の改築更新事業における国の補助要件となったことを踏まえ、国の補助制度を活用し、下水道事業の持続可能な運営に向けた取組として、民間企業のノウハウや創意工夫を活用した官民連携の導入可能性について検討を行う。</p> <p>委託料 54,000千円</p>	1,644,650	54,000	47,000	(出資金) 7,000		1,698,650
2			下水道事業(単独) 【下水道課】	<p>&lt;平原地区雨水幹線枝線基本設計業務委託&gt; 21,000千円 平原地区雨水幹線枝線における雨水管渠の整備については、県が施工する県道稲葉崎平原線道路改良工事に併せて実施する必要があるため、これまで県と協議のうえ令和7年度に基本設計を行う予定としていたが、県事業の進捗状況を踏まえ再度協議した結果、早期に着手する必要性が生じたため、基本設計を実施する。</p> <p>&lt;若葉町雨水枝線業務委託等(家屋調査等・用地費)&gt; 30,500千円 若葉町雨水枝線の推進工事が住宅街内での施工となることを考慮し再検討した結果、家屋の事前調査等を先行する必要があるため、家屋調査等の委託料を計上すると共に、工事に必要な用地取得を行う。</p> <p>&lt;古川地区汚水枝線基本設計業務委託&gt; 7,000千円 古川地区の汚水枝線について、現地踏査を行った結果、地下埋設物が点在していることが判明したため、その対応に必要な基本設計を行う。</p> <p>委託料 58,000千円 用地費 500千円</p>	380,704	58,500		(債) 500 (出資金) 58,000		439,204
企 業 会 計 概 要 掲 載 事 業 合 計					2,025,354	112,500	47,000	65,500		2,137,854

令和6年度 9月補正予算 繰越明許費

【一般会計】

(単位 千円)

款・項	事業名		繰越額
10教育費 2)小学校費	1	岡富小学校校舎新增改築事業 【学校支援課】	68,000
一般会計合計			68,000

令和6年度 9月補正予算 債務負担行為

【一般会計】(追加)

(単位 千円)

No.	款・項・目	事項	期間	限度額	財源内訳			債務負担行為を設定する理由
					国 県 支出金	地方債 その他	一般財源	
1	6農林水産業費 3)水産業費 (2)水産業振興費	水産業担い手育成・交流拠点 施設整備支援事業費 【水産課】	令和7年度	15,000		(債) 15,000		北浦漁業協同組合が令和6年度に実施する拠点施設整備は、雇用の創出、人材育成につながる研修はもとより、地域住民の交流の促進や地域の避難施設としての役割も備えた拠点施設の整備であるため、整備費の一部を助成する予定としているが、拠点施設整備の完工が令和7年度となるため。
2	8土木費 2)道路橋梁費 (2)道路維持費	道路照明灯LED化ESCO 事業費 【土木課】	令和7年度 ～令和17年度	140,757		(債) 89,600  他) 3,357	47,800	市内に2,097灯ある道路照明灯のLED化を検討した結果、民間資金を導入し、整備や整備後の維持管理を民間に委託する手法であるESCO事業を導入し、施設整備と複数年の維持管理を一体的に民間委託することにより、従前の方法に比べ効率的な運用や総合的なコスト削減を図ることが可能となるが、その契約期間が複数年度に渡るため。
一般会計合計				155,757		107,957	47,800	

【一般会計】(変更)

(単位 千円)

No.	款・項・目	事項	区分	補正前	補正後	債務負担行為を変更する理由
1	4衛生費 2)清掃費 (5)塵芥埋立場管理費	北方最終処分場運転管理委託 事業費 【清掃工場】	期間	令和7年度～令和11年度	令和7年度～令和11年度	人件費や薬剤費の高騰等により、委託料の増加が見込まれるため。
			限度額	181,404	221,698	

## 負担金、補助金、交付金明細

【一般会計】		(単位 千円)	
款・項	目	事 項	金 額
2 1) 総務管理費	(8) 災害対策費	防災士養成助成事業補助金	136
	(12) 国スポ・障スポ 推 進 費 39,888	国民スポーツ大会準備（実行）委員会負担金 宿泊受入力強化支援補助金	9,888 30,000
3 1) 社会福祉費 2) 児童福祉費	(5) 地域福祉費	介護支援ボランティアポイント転換交付金	140
	(5) おやこ福祉支援費 398	諸会議出席負担金 支援対象児童等見守り強化事業補助金	36 362
4 1) 保健衛生費	(2) 保健予防費	地域医療体制整備事業補助金	11,950
6 1) 農林水産業費	(3) 農業振興費	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	11,981
	(5) 農 地 費	市単土地改良事業補助金	188
7 1) 商 工 費	(3) 地域開発推進費 1,540	販路開拓支援事業補助金 ものづくり人材育成支援事業補助金	1,000 540
	(5) 観 光 費	諸会議出席負担金	47
	(6) 地域雇用推進費 15,200	移住支援事業補助金 ひなた暮らし実現応援事業補助金	4,600 10,600
8 1) 土木管理費 4) 港湾費	(2) 建築指導費	木造住宅耐震診断補助金	2,600
	(1) 港湾総務費	県港湾協会負担金	128
10 5) 社会教育費	(1) 社会教育総務費	屋外放送設備整備促進事業補助金	14,400
合 計			98,596

## 【特別会計（介護保険）】

(単位 千円)

款・項	目	事 項	金 額
3 地域支援事業費 1) 介護予防・日常生活支援総合事業	(2) 一般介護予防事業費	介護支援ボランティアポイント転換交付金	△ 140
合 計			△ 140